

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	GaiaX Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,252,109	2,432,904	5,214,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,865	219,590	393,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	7,286	219,646	262,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,355	1,009,374	1,651,370
純資産額 (千円)	1,614,345	2,320,509	3,330,777
総資産額 (千円)	2,762,240	4,580,038	5,663,252
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.56	46.14	56.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.55	-	55.84
自己資本比率 (%)	57.8	50.4	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,969	403,313	245,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,689	82,839	99,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,697	319,445	377,457
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,422,195	2,008,542	2,191,035

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.79	32.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（インキュベーション事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社電縁が、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成28年7月1日及び7月5日に当該株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善、設備投資の増加がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱決定による世界景気の減速懸念から、依然として先行きの不透明な状況が続きました。一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内のインターネット利用者数は横ばいとなっておりますが、スマートフォンやタブレット端末の利用者が若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。このようにソーシャルメディアの普及が加速することにより、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、様々なビジネスシーンにおいて企業のソーシャルメディアの利用が大きな広がりを見せており、その重要性は益々高まっております。また、近年急速に拡大するシェアリングエコノミー分野を当社グループの成長戦略における重要な成長市場と位置付け、これまでソーシャルメディアにおいて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、新規事業の開発並びに、優良なシェアリングエコノミー系スタートアップへの投資育成に取り組んでまいりました。さらにシェアリングエコノミーと親和性が高く、世界的に注目を浴びているブロックチェーン技術を活用した実証実験の開始や、一般社団法人日本ブロックチェーン協会の理事に就任するなど、サービス開発や業界団体活動を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスを始め、各サービスが有機的に連携を図り、ワンストップでサービス提供をすることで、順当に売上高が拡大しております。受託開発事業においては、システム改修等の受注増加に伴い、売上高が大幅に増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,432,904千円（前年同期比8.0%増）となりました。

営業損益については、原価率にほとんど変化はないものの、人材関連費用や広告宣伝費などに加え、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施したため、販管費及び一般管理費の増加を受け、213,317千円（前年同期17,875千円の利益）の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や、急激な円高の進行により為替差損が発生し219,590千円（前年同期21,865千円の利益）の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、新株予約権戻入益を受けて219,646千円（前年同期7,286千円の利益）の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

ソーシャルメディア領域

< コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス >

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

< 投稿モニタリング、ソーシャルリスニング >

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

< 学校向けネットいじめ対策 >

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

ソーシャルアプリ領域

<カスタマーサポート>

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスを中心に既存顧客からの継続案件の受注や、対海外売上高の伸長もあり、引き続き売上高が増加しております。一方、人材採用経費や広告・販売促進費用、リソース不足を補うための外注費などが営業損益を押し下げる要因となりました。

この結果、売上高については、1,336,457千円（前年同期比5.0%増）となり、営業損益については73,032千円（前年同期比51.1%減）の利益となりました。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末から引き続きシステム改修の受注が増加しており、その影響を受け売上高は増加しております。一方、営業損益は、売上の増加が牽引となり利益率は前年同期に比べ増加したものの、一部の案件に不具合があり、利益を圧迫いたしました。また、ブロックチェーン技術を利用した情報システムの構築に関するコンサルティング及び受託開発を第1四半期連結累計期間より開始し、新たな収益基盤の確保に向けて注力してまいりました。

この結果、売上高については、1,136,756千円（前年同期比15.2%増）となり、営業損益は、58,965千円（前年同期比28.4%増）の利益となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションについては、シェアリングエコノミー関連企業を中心に投資を行ってまいりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、投資先の事業育成・ハンズオン支援が引き続き必要であると判断し、保有している営業投資有価証券の売却は行いませんでした。

グループ内インキュベーションについては、投資フェーズが継続されている中、成長を加速させるべく、人件費、広告宣伝費など積極的に投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は8,768千円（前年同期532千円）となり、営業損益は、217,129千円（前年同期84,339千円の損失）の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、4,318,554千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が899,805千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、261,484千円となりました。これは、長期預金が9,180千円、のれんが13,884千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、4,580,038千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.3%減少し、1,307,247千円となりました。これは、主に短期借入金が152,506千円、繰延税金負債が411,789千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて78.0%増加し、952,281千円となりました。これは、主に長期借入金が415,171千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、2,259,529千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30.3%減少し、2,320,509千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により219,646千円、その他有価証券評価差額金が781,157千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ182,493千円減少し、2,008,542千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、403,313千円(前年同期は27,969千円の支出)となりました。この主な増加要因は、たな卸資産の減少額10,335千円、仕入債務の増加額13,566千円であり、主な減少要因は、営業投資有価証券の増加額284,274千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82,839千円(前年同期は36,689千円の支出)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入6,000千円、敷金及び保証金の回収による収入38,460千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出65,185千円、敷金及び保証金の差入による支出31,160千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、319,445千円(前年同期は15,697千円の収入)となりました。この主な増加要因は長期借入れによる収入760,000千円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額152,506千円、長期借入金の返済による支出295,565千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株式数は、100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月30日
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,578(注)2
新株予約権の行使期間	自平成31年4月14日 至平成32年4月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、注.2の行使価額調整式に従って行使価額の調整を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、下記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、行使価額調整式に基づき調整される前の行使価額及び当該調整後の行使価額とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が合併、株式交換又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整が必要となる場合には、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合は、次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権者は、平成28年12月期から平成30年12月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載された報告セグメントにおける、ソーシャルサービス事業及び受託開発事業のセグメント利益の合計値（以下、「セグメント利益」という。）が下記（a）から（c）に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記（a）から（c）に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- また、連結財務諸表における事業セグメントの変更等により、上記セグメント利益を参照することが適切でないと取締役会が判断した場合には、当該利益と実質的に同等なものとして別途参照すべき経営指標を取締役会にて合理的に定めるものとする。
- （a）セグメント利益が 450 百万円を超過した場合：行使可能割合 1/3
（b）セグメント利益が 550 百万円を超過した場合：行使可能割合 2/3
（c）セグメント利益が 600 百万円を超過した場合：行使可能割合 すべて
- ただし、平成28年12月期から平成30年12月期のいずれかの期のセグメント利益が200百万円以下になった場合には、すでに権利行使可能となっている分を除き、本新株予約権を行使することができない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することはできない。
- 各本新株予約権 1 個未満を行使することはできない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、注. 1 に準じて決定する。
- （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注. 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- （5）新株予約権を行使することができる期間
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から定める行使期間の末日までとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上田 祐 司	東京都品川区	485,772	9.44
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1丁目21-8	376,298	7.31
小方 麻 貴	東京都品川区	148,600	2.89
小高 奈皇光	東京都大田区	126,550	2.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	104,600	2.03
加藤 俊 男	東京都練馬区	100,220	1.95
SEホールディングス・アンド・イン キュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	97,400	1.89
秋成 和 子	北海道札幌市中央区	84,400	1.64
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目8-20	84,300	1.64
鳥居 晋太郎	福岡県大野城市	74,650	1.45
計	-	1,682,790	32.69

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,767,600	47,676	同上
単元未満株式	普通株式 3,952	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	47,676	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1- 21-8	376,200	-	376,200	7.31
計	-	376,200	-	376,200	7.31

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,832	2,113,121
受取手形及び売掛金	541,880	493,445
仕掛品	107,360	97,025
営業投資有価証券	2,421,512	1,521,706
有価証券	70,388	51,612
その他	70,701	46,369
貸倒引当金	5,448	4,725
流動資産合計	5,433,228	4,318,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,522	50,155
車両運搬具(純額)	-	6,246
工具、器具及び備品(純額)	29,874	30,103
リース資産(純額)	3,644	3,036
有形固定資産合計	84,041	89,543
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	950
のれん	14,580	28,465
その他	145	145
無形固定資産合計	16,232	29,560
投資その他の資産		
投資有価証券	357	306
長期預金	38,930	48,110
敷金及び保証金	82,320	84,828
長期貸付金	6,886	5,490
その他	20,255	22,896
貸倒引当金	18,999	19,251
投資その他の資産合計	129,750	142,380
固定資産合計	230,023	261,484
資産合計	5,663,252	4,580,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,823	134,389
短期借入金	152,506	-
1年内返済予定の長期借入金	233,230	282,494
1年内償還予定の社債	8,000	4,500
未払費用	188,564	169,980
預り金	48,763	29,374
未払法人税等	97,721	89,791
繰延税金負債	731,724	319,935
賞与引当金	-	51,848
その他	216,300	224,933
流動負債合計	1,797,634	1,307,247
固定負債		
長期借入金	498,046	913,217
その他	36,794	39,064
固定負債合計	534,840	952,281
負債合計	2,332,474	2,259,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,719,537	1,722,261
利益剰余金	205,019	14,627
自己株式	116,767	109,539
株主資本合計	1,907,789	1,698,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399,681	618,523
為替換算調整勘定	1,122	9,692
その他の包括利益累計額合計	1,398,558	608,831
新株予約権	24,406	12,560
非支配株主持分	22	1,021
純資産合計	3,330,777	2,320,509
負債純資産合計	5,663,252	4,580,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	2,252,109	2,432,904
売上原価	1,469,010	1,630,930
売上総利益	783,099	801,973
販売費及び一般管理費合計	765,223	1,015,291
営業利益又は営業損失()	17,875	213,317
営業外収益		
受取利息	302	364
助成金収入	6,757	-
為替差益	889	-
その他	1,534	1,361
営業外収益合計	9,483	1,725
営業外費用		
支払利息	3,404	5,001
為替差損	-	2,579
支払保証料	1,124	194
その他	965	221
営業外費用合計	5,494	7,997
経常利益又は経常損失()	21,865	219,590
特別利益		
新株予約権戻入益	169	12,521
投資有価証券売却益	2,062	-
特別利益合計	2,231	12,521
特別損失		
自己新株予約権消却損	1,700	-
特別損失合計	1,700	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,397	207,068
法人税、住民税及び事業税	15,101	12,575
法人税等合計	15,101	12,575
四半期純利益又は四半期純損失()	7,295	219,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	7,286	219,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,295	219,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	781,157
為替換算調整勘定	199	8,572
その他の包括利益合計	1,060	789,730
四半期包括利益	8,355	1,009,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,346	1,009,373
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,397	207,068
減価償却費	12,186	11,849
のれん償却額	4,937	2,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	332	388
受取利息及び受取配当金	368	394
支払利息	3,404	5,001
新株予約権戻入益	169	12,521
売上債権の増減額(は増加)	55,635	46,986
たな卸資産の増減額(は増加)	13,495	10,335
仕入債務の増減額(は減少)	16,515	13,566
前払費用の増減額(は増加)	1,075	8,560
未払費用の増減額(は減少)	18,642	18,469
未収入金の増減額(は増加)	780	9,032
営業投資有価証券の増減額(は増加)	44,156	284,274
未払金の増減額(は減少)	4,468	5,654
前受金の増減額(は減少)	15,490	23,853
預り金の増減額(は減少)	14,837	21,033
賞与引当金の増減額(は減少)	25,364	51,848
その他	38,391	16,058
小計	13,818	381,878
利息及び配当金の受取額	346	382
利息の支払額	3,806	5,197
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,691	16,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,969	403,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,180	65,185
定期預金の払戻による収入	100,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	4,115	18,074
長期貸付けによる支出	11,472	680
長期貸付金の回収による収入	1,970	1,894
敷金及び保証金の差入による支出	18,386	31,160
敷金及び保証金の回収による収入	3,446	38,460
事業譲受による支出	-	12,396
その他	1,048	1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,689	82,839

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	47,502	152,506
長期借入れによる収入	210,000	760,000
長期借入金の返済による支出	194,078	295,565
社債の償還による支出	57,899	3,500
自己株式の取得による支出	384	63
ストックオプションの行使による収入	1,284	6,664
リース債務の返済による支出	526	584
新株予約権の発行による収入	11,500	4,000
その他	1,700	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,697	319,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,971	15,784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,989	182,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,184	2,191,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,195	2,008,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与	295,397千円	381,567千円
貸倒引当金繰入額	207千円	293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	1,641,102千円	2,113,121千円
有価証券	71,261千円	51,612千円
合計	1,712,363千円	2,164,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金	290,168千円	156,191千円
現金及び現金同等物	1,422,195千円	2,008,542千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第2四半期連結累計期間において新株予約権が11,846千円、自己株式が7,228千円減少し、資本剰余金が2,724千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において新株予約権は12,560千円、自己株式は109,539千円、資本剰余金1,722,261千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,270,993	980,582	532	2,252,109	-	2,252,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,755	6,451	-	8,206	8,206	-
計	1,272,749	987,033	532	2,260,315	8,206	2,252,109
セグメント利益又は損失()	149,353	45,913	84,339	110,927	93,052	17,875

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 93,052千円には、セグメント間取引消去 478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,574千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,296,527	1,127,608	8,768	2,432,904	-	2,432,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,929	9,148	-	49,078	49,078	-
計	1,336,457	1,136,756	8,768	2,481,982	49,078	2,432,904
セグメント利益又は損失()	73,032	58,965	217,129	85,131	128,186	213,317

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,186千円には、セグメント間取引消去355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間に、WCC Solution Pte Ltd.よりレンタルオフィス事業を譲受けたことに伴い、インキュベーション事業においてのれんが発生しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、16,835千円であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	56,233	2,177,196	2,120,962
(2) 債券			
(3) その他			
合計	56,233	2,177,196	2,130,636

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額244,674千円)、MMF(連結貸借対照表計上額70,388千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	56,233	1,002,356	946,122
(2) 債券			
(3) その他			
合計	56,233	1,002,356	946,122

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額519,657千円)、MMF(連結貸借対照表計上額51,612千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円56銭	46円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,286	219,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,286	219,646
普通株式の期中平均株式数(株)	4,672,229	4,760,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,556	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数5,000個)	-

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成28年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社電縁が、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成28年7月1日及び7月5日に当該株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社の連結子会社である株式会社電縁とアイ・オーシステムインテグレーション株式会社は、得意とする顧客業種、業務領域、技術領域などが異なるため、ノウハウの共有や営業協力を通じ、双方の事業領域を拡大させ、更なる収益力の向上を図ることを目的としてアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の株式を取得しました。

2. 株式取得の相手先

朝日工業株式会社、須田正人 他個人4名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称：アイ・オーシステムインテグレーション株式会社
- (2) 主な事業内容：情報処理システムの開発及び販売、コンピュータシステムの保守サービス等
- (3) 規模(平成27年8月期)
 - 資本金 14,250千円
 - 売上高 464,557千円

4. 株式取得の時期

平成28年7月1日及び平成28年7月5日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数
 - 平成28年7月1日付 200株
 - 平成28年7月5日付 25株
- (2) 取得価額
264,999千円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬等 28,000千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 取得後の持株比率
100%

6. 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社電縁は、平成28年7月1日および7月5日にアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。